

石垣市長 中山 義隆 様

石垣島への自衛隊配備問題についての要請

1. 昨年(2015年)の11月26日、防衛省が石垣島への自衛隊配備を要請後、住民説明会が4月22日、5月24日の2回にわたって開かれました。1回目の説明会は、情報開示もない段階で事前質問を受け付けて開催されたが、事前質問141項目中当日の回答はたったの15項目、説明の大半が防衛省の一方的な「抑止力」論の展開と災害救援活動のPRで、会場からの質問は「1人1問、再質問なし」というもので、市長も「議論が不十分」との認識を示されるものでした。2回目の説明会は、事前質問について沖縄防衛局のホームページに公開すると約束も履行されないのに、5月12日、市長が説明会の開催を防衛省に求め、急遽、5月17日1週間前に沖縄防衛局、石垣市のホームページに告知されました。事前質問への回答をまず求めることと市民への周知が市のとるべき対応です。その上、市長不在の日程で開催を決定しました。何故、こんなに急ぎ、市民の理解も得られないようなやり方をするのでしょうか。

また5月30日には、一部メディアで、「防衛省が、2年前倒しで配備に着手、来年度予算案概算要求に用地取得費など100億円前後を計上する」との報道があり、私たちは、直ちに抗議を行いました。6月議会での配備推進決議採択へのアリバイ作りとの指摘を裏付けるような状況です。

2. 市長は、自衛隊配備については、この間、「国防、安全保障は、国の専権事項」「情報をオープンにして、市民の声を聴き判断」としながらも、この間自ら防衛省に情報を求めたこともなく、市民の声を聴き、説明したこともありません。国防、安全保障が国の専権事項であるとしても、自治体として、石垣市民の生命、財産、くらしを守る、第一義的な責任があり、その受け入れについて検討するのは当然のことです。また、石垣市の50年100年先の未来を決める重大問題です。

①石垣市が率先して防衛省に市民が求めている情報を入手し、それを市民に開示し市民的検討を経て判断することを求めます。

②もし、ミサイル基地が配備されたなら、有事の際には、攻撃の標的となり、市民及び観光客など滞在者の安全をどう守るのか、市長はどう考えているのか明らかにする責任があります。

③防衛省は、2回目の説明会で、ヘリの運用を認めており、騒音などその影響は大きく新たな不安材料となっています。配備による石垣市民の暮らしや産業にもたらす影響、メリット、デメリット、リスクなど検討して市民に示すべきです。

④平得大俣周辺の嵩田、開南、於茂登3地区公民館の反対決議について、市長はどう受け止めているのですか。市長は、防衛省の要請に理解を示されておりますが、市民の声を無視して、防衛省に協力、受け入れるのですか。そうであれば、その理由を明らかにして下さい。

以上4項目について市長の誠実な対応を強く要請します。

2016年6月9日

石垣島への自衛隊配備を止める住民の会

共同代表 上原秀政 仲座初枝